



平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日 東

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所
 コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 満弘
 常務取締役コーポレー
 問合せ先責任者 (役職名) トセンター長兼財務経 (氏名) 菅谷 泰久 (TEL) 03-5730-1442
 理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績 (平成27年6月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	3,232	△1.7	63	△66.3	78	△61.5	61	△60.9
27年5月期第3四半期	3,288	17.2	187	△12.6	202	△11.4	157	14.8

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 58百万円(△62.5%) 27年5月期第3四半期 156百万円(14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	11.89	—
27年5月期第3四半期	30.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第3四半期	2,864	1,910	66.5
27年5月期	3,066	1,924	62.8

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 1,903百万円 27年5月期 1,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00
28年5月期	—	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	11.3	310	36.3	318	29.9	212	16.7	41.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社2B 、除外 1社(社名) 1

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期3Q	5,175,000株	27年5月期	5,175,000株
② 期末自己株式数	28年5月期3Q	111株	27年5月期	111株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期3Q	5,174,889株	27年5月期3Q	5,174,913株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(賞与引当金)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に、国内景気の緩やかな回復の動きがみられる一方で、海外経済の下振れによる影響などのリスクも抱えており、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、2014年4月のWindows X Pサポート終了に伴う入れ替え需要の反動減に加え、円安によるパソコン価格の高止まり等により、国内の2015年1月から12月のビジネス系新品パソコン出荷台数は、前年同期比でマイナス37%（※）の大幅減となりました。（※出典：MM総研「2015年国内パソコン出荷概要」）

その結果、企業等からの使用済み情報機器の排出台数は、前年比で大幅に減少いたしました。しかしながら、中古スマートフォン・タブレット等の中古モバイル機器の市場は引き続き拡大傾向にあります。

このような環境下、前期から引き続き顧客拡大、営業強化に注力するとともに、成長する中古モバイル市場への取り組みを強化いたしました。あわせて、中期経営計画「VISION 2018」の目的である「持続的成長を可能とする新たな成長モデル」を今後3年間で実現するため、顧客拡大へ向けたプロモーション、IT化投資、通信事業（MVNO）への投資、新たなITメディア「ジョーシス」の立ち上げ等の積極的な先行投資を実施いたしました。

これらの諸施策により、最新のIT機器導入と運用を支援する「ITファイナンス」、データ消去等で情報漏えいを防止する「ITセキュリティ」、リユースで資源再利用を進める「ITエコロジー」、モバイル化やIoTを通信で支援する「IT通信」、ITに携わる方々に活きた情報と交流の場を提供する「ITメディア」という「5つの事業・サービス体制」を構築し、相互に相乗効果を発揮する新たな成長モデルを目指しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,232,962千円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益63,019千円（前年同四半期比66.3%減）、経常利益78,061千円（前年同四半期比61.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益61,527千円（前年同四半期比60.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。

当第3四半期連結累計期間におけるビジネス系の使用済み情報機器の排出は、Windows X P入れ替え特需の反動減の影響を受け、パソコン本体の入荷台数が減少するとともに、その仕入れ競争も一層激しいものになりました。

このような環境下、顧客基盤の拡大並びにサービス品目の拡充を行い収益確保に努めました。また、中期経営計画に基づく将来収益を見据えた業務プロセスの効率化への投資、マイナンバー制度に対応した新サービスの導入やマーケティング投資を引き続き実施しております。

販売事業は、中古パソコンの需要が反動減となる中、秋葉原ジャンク通り店の開店などもあり個人向け販売は堅調に推移しましたが、使用済みパソコン入荷減の影響から卸販売は低調に推移いたしました。

一方、中古スマートフォン・タブレット等のモバイル機器については、取扱い台数、売上高ともに引き続き好調に推移いたしました。

この結果、売上高2,702,811千円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益4,256千円（前年同四半期比97.5%減）となりました。

② レンタル事業

レンタル事業は、営業提案力の強化により顧客基盤が拡大し、売上に大きく寄与いたしました。また、付帯サービスの受注も増加いたしました。

この結果、売上高530,150千円（前年同四半期比21.8%増）、営業利益58,763千円（前年同四半期比285.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,864,050千円（前連結会計年度末比202,600千円減）となりました。

この内、流動資産は1,556,730千円（前連結会計年度末比145,905千円減）となり、主に商品が121,191千円増加し、現金及び預金が257,163千円、売掛金が41,610千円それぞれ減少したことによります。

固定資産は1,307,319千円（前連結会計年度末比56,694千円減）となり、主にレンタル資産（純額）が39,115千円減少したことによります。

負債は953,529千円（前連結会計年度末比188,450千円減）となりました。この内、流動負債は514,270千円（前連結会計年度末比54,689千円減）となりました。

固定負債は439,259千円（前連結会計年度末比133,761千円減）となり、主に長期借入金が130,125千円減少したことによります。

純資産は1,910,520千円（前連結会計年度末比14,149千円減）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が61,527千円、非支配株主持分が6,771千円それぞれ計上による増加と剰余金の配当82,798千円による減少によります。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は66.5%（前連結会計年度末は62.8%）で、1株当たり純資産額は367円88銭（前連結会計年度末は371円92銭）であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月15日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(合弁会社設立)

第2四半期連結会計期間において、MVNO(仮想移動体通信事業者)事業への進出に伴い、株式会社光通信との2社間での合弁会社「株式会社2B」を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,870	445,707
売掛金	293,755	252,144
商品	589,860	711,052
その他	119,645	147,850
貸倒引当金	△3,496	△25
流動資産合計	1,702,636	1,556,730
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	1,367,460	1,488,225
減価償却累計額	△576,442	△736,323
レンタル資産(純額)	791,018	751,902
その他	643,380	685,300
減価償却累計額	△487,198	△526,165
その他(純額)	156,181	159,135
有形固定資産合計	947,199	911,037
無形固定資産	122,053	119,001
投資その他の資産		
差入保証金	237,460	235,740
その他	57,361	41,602
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	294,760	277,281
固定資産合計	1,364,013	1,307,319
資産合計	3,066,650	2,864,050
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,086	135,150
1年内返済予定の長期借入金	175,375	173,500
未払法人税等	5,208	13,327
賞与引当金	—	15,552
商品保証引当金	8,165	9,490
その他	254,123	167,249
流動負債合計	568,959	514,270
固定負債		
長期借入金	426,875	296,750
資産除去債務	79,443	79,001
その他	66,702	63,508
固定負債合計	573,020	439,259
負債合計	1,141,980	953,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	967,138	945,867
自己株式	△41	△41
株主資本合計	1,925,629	1,904,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	4
為替換算調整勘定	△1,147	△615
その他の包括利益累計額合計	△959	△610
非支配株主持分	—	6,771
純資産合計	1,924,670	1,910,520
負債純資産合計	3,066,650	2,864,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	3,288,198	3,232,962
売上原価	1,715,574	1,787,487
売上総利益	1,572,624	1,445,474
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	464,708	450,143
賞与引当金繰入額	24,465	12,517
退職給付費用	31,548	32,765
地代家賃	259,551	266,965
その他	605,266	620,062
販売費及び一般管理費合計	1,385,540	1,382,454
営業利益	187,083	63,019
営業外収益		
受取利息	80	77
受取配当金	48	48
受取家賃	2,489	2,677
受取賃貸料	8,100	8,100
貸倒引当金戻入額	2,236	3,471
雑収入	6,126	6,285
営業外収益合計	19,080	20,659
営業外費用		
支払利息	2,657	5,426
為替差損	698	191
営業外費用合計	3,355	5,617
経常利益	202,808	78,061
特別利益		
保険解約返戻金	—	14,341
投資有価証券売却益	19,999	—
営業支援金	—	7,000
特別利益合計	19,999	21,341
特別損失		
固定資産除却損	708	884
特別損失合計	708	884
税金等調整前四半期純利益	222,100	98,519
法人税、住民税及び事業税	31,374	24,571
法人税等調整額	33,373	15,448
法人税等合計	64,748	40,020
四半期純利益	157,352	58,499
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,352	61,527

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	157,352	58,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	△182
為替換算調整勘定	△768	531
その他の包括利益合計	△579	349
四半期包括利益	156,773	58,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,773	61,876
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△3,028

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額62,025千円を未払費用に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,852,767	435,430	3,288,198	3,288,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,852,767	435,430	3,288,198	3,288,198
セグメント利益	171,841	15,242	187,083	187,083

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,702,811	530,150	3,232,962	3,232,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,702,811	530,150	3,232,962	3,232,962
セグメント利益	4,256	58,763	63,019	63,019

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。